

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	東北農政局
-----	-------

都道府県名	山形県	関係市町村名	もがみぐんとざわむら 最上郡戸沢村
事業名	農地保全事業 (地すべり対策事業)	地区名	とざわ 戸 沢
事業主体名	山形県	事業採択年度	平成9年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地域一帯は、第三紀層の地質が分布する地すべりの発生しやすい構造となっており、融雪や降水により地下水位が上昇すると、地すべりの発生により農地や農業用施設及び下流の家屋や村道等の公共施設にも被害が及ぶことが懸念される地域である。 このため、地すべりによる被害を防止し、国土の保全と民生の安定に資することを目的に、地すべり防止区域内において、農地・農業用施設等の農業生産基盤の維持・保全を図る。 主要工事計画： 地すべり防止工事1式 (集水井工6基、集水ボーリング工12.3km、排水路工5.3km) 事業費： 996百万円(計画総事業費：980百万円) 工期： 平成9年度～平成25年度(計画工期：平成9年度～平成22年度)			
〔項目〕 ア 事業の進捗状況 平成23年度までの進捗率は89.2%である。(事業費ベース) 平成24年度以降の残工事については、現在、地すべり防止工事の効果(地すべり現象の消長)を観測している状況であり、異常な動きのないことが確認された場合は、事業量を残して概成する予定である。 ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 本地区については、新たな地すべり兆候が見られたこと等により、平成19年度に計画変更を行っており、平成25年度の事業概成に向け、事業の進捗を図っている。 ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 計画どおりであり、戸沢村との合意形成が図られている。 イ 関連事業の進捗状況 ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 戸沢村が策定する農業農村整備事業管理計画に位置付けられており、関連施策との連携・調整を図っている。 ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 該当なし。 ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 － 1 県内の状況 山形県では、平成18年3月に「山形県農業農村整備長期計画」(平成18年～平成27年)を策定し、山形県の農業農村の振興発展に必要な基盤の整備を総合的			

・計画的に推進することとしている。

この中で、基本方針3「多様な主体の参画による農村づくりと快適な農村居住空間の創造」のひとつとして、「安全に暮らせる農村の防災対策の推進」に位置づけられ、地すべりから農地・農業用施設を守り、農業生産基盤を維持するとともに、孤立危険性のある集落の安全確保等民生の安定及び国土保全のため、に実施していくこととしている。

また、災害対策基本法に基づき、県民の生命、身体及び財産を保護するための基本的計画として「山形県地域防災計画」を作成し、地すべり災害復旧計画について、計画的に実施している。

さらには、地震防災対策特別措置法に基づき、地震防災上緊急に整備すべき施設等に関するものについて、「地震防災緊急事業五箇年計画」を作成し、防災対策に資する地すべり防止施設の整備を推進している。

ー 2 地域の状況

社会情勢として、地震やゲリラ豪雨による防災意識が高揚していることから、地域の本事業に対する期待は高まっている。

①受益面積の増又は減が10%未満である。

現計画（922.4ha）から変動が生じていない。

②主要工事計画の著しい変更が認められない。

計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の20%未満である。

平成24年度時点における総事業費は996百万円で、現計画の980百万円と比べて16百万円の増（1.6%）となっているが、物価変動、コスト縮減を除く事業費は、980百万円で増減はない。

②市町村が策定する農業振興計画等との整合が図られている。

該当なし

・費用対効果分析の結果（B/C）7.69

オ 環境等の調和への配慮

工事の実施に当たっては、土砂流出及び汚濁水流出の防止に努めるとともに、騒音・排ガス等について周辺への影響を極力軽減するなど、環境等に配慮している。

カ 事業コスト縮減等の可能性

地すべり防止工事の選定に際し、経済比較に基づく工法採用や、再生材料の使用、他事業で発生した残土を利用することにより、コスト縮減を図っている。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

関係農家及び戸沢村等と連絡調整を図りながら、現地調査、対策工事を進めていることから、本事業の必要性を深く理解しており、人命や交通の確保など地域の安全が早急に確保されるよう着実な事業推進を強く望んでいる。

ク その他

第1回計画変更年月日（計画確定日） 平成20年4月16日

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成25年度予算を要求する。

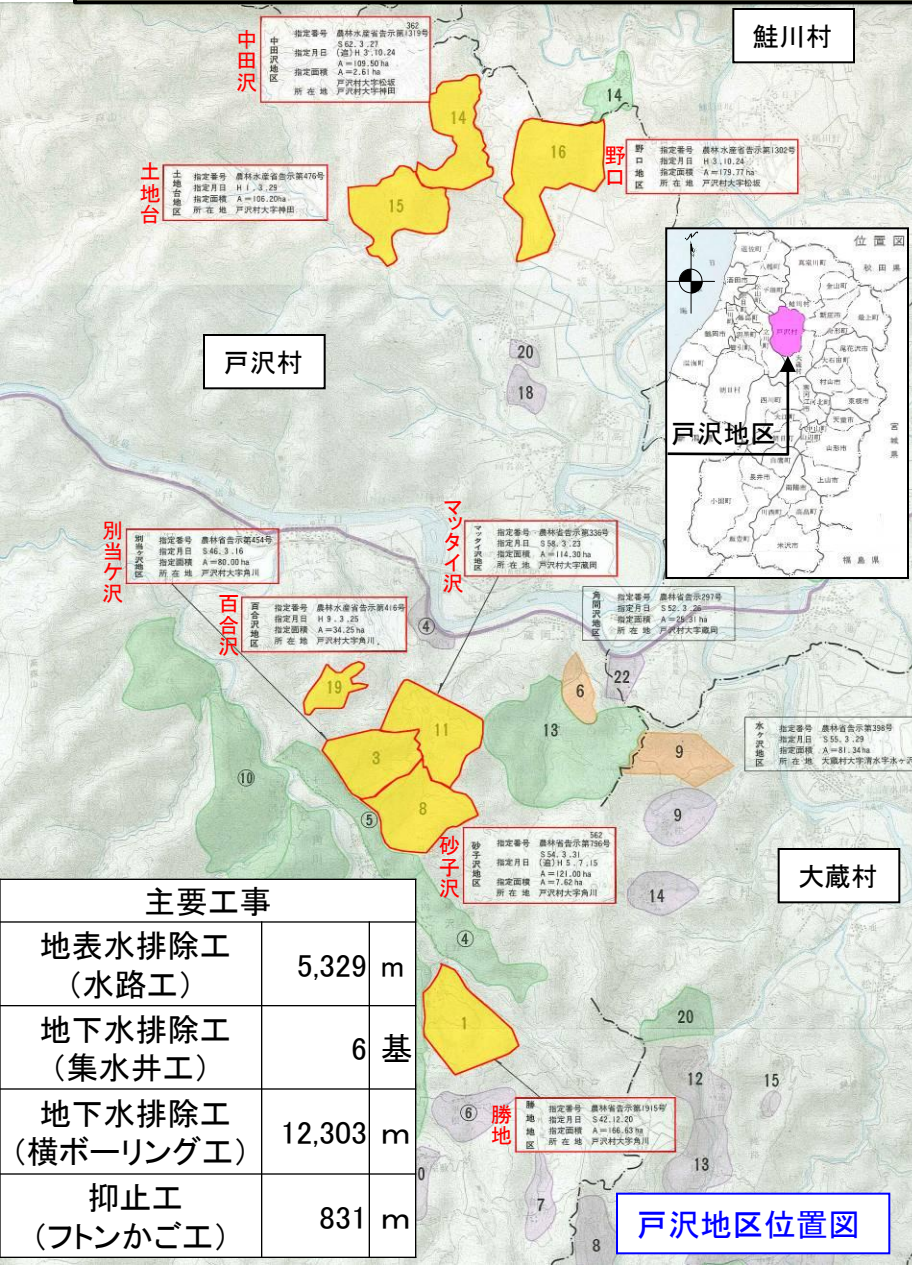
第 三 者 の 意 見	対策工事は概ね完了し、現在事業完了に向けた経過観測を行っている状況であり、効果の発現は認められる。今後も地元と調整を図り、事業の早期完了に努められたい。
補 助 金 交付の方針	予算を割り当てる。

農地保全事業

とざわ
戸沢地区

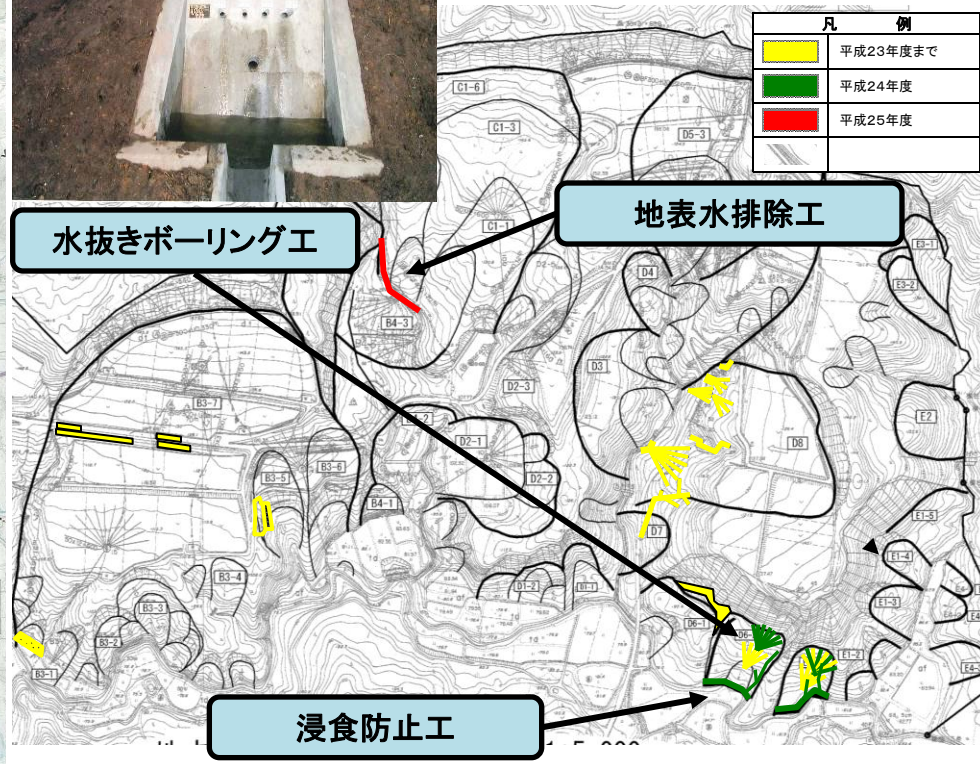
事業概要図

【NO. 8】



水抜きボーリング工

地すべり防止区域: 中田沢地区



地表水排除工

浸食防止工



戸沢地区位置図

農業農村整備事業等再評価地区別資料

		局 名	北陸農政局
--	--	-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	^{ながおか} 市（ ^{こし} 旧古志郡山古志村）
事業名	農地保全事業 （地すべり対策事業）	地区名	^{やまこし} 山古志
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成2年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、新潟県中越地方に位置する、中山間の地すべりの多発地帯であり、平成16年に発生した新潟中越地震等により、農地・農業用施設等の農業生産基盤とともに中山間地域の農山村に大きな被害がもたらされた。このため、平成2年の事業着手後、新潟中越地震等により不安定化した地すべり防止区域を加えて地すべり対策を行ってきているところである。

本事業は、地区内における地すべりの発生を抑制し、農地・農業用施設を保全し、農業生産の維持や、地域住民の生活の安定と国土保全を図るものである。

地すべり防止
区域面積： 543ha

主要工事計画： 水抜きボーリング工 18,155m、集水井工 1基、土留工 315m、承水路工 871m、排水路工 2,368m、杭打工 62本、堰堤工 13基、護岸工 250m

総事業費： 1,429百万円

工期： 平成2年度～平成25年度（計画工期：平成2年度～平成25年度）

〔項目〕

ア 事業の進捗状況

平成23年度までの進捗率は85.9%である。
平成24年以降の残工事は、護岸工、堰堤工の一部である。

①計画工期に対して著しい変更が認められない。
平成2年事業着手後、平成16年の新潟中越地震、平成23年新潟福島豪雨により、農地・農業用施設に多大な被害を受けたことから、不安定化した地すべり防止区域をその都度加え地すべり対策を行ってきたもので、その都度工期を延伸して対応するなど、平成25年度の完了に向け計画的な事業の進捗が図られている。

②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。
計画どおり。管理者である新潟県が負担し、長岡市の負担金はない。

イ 関連事業の進捗状況

①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。
農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。

- ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。
該当なし。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ①受益面積の増又は減が10%未満である。
区域面積の変更はない。
②主要工事計画の著しい変更が認められない。
計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の20%未満である。
計画どおり総事業費1,429百万円で完了する予定である。
・費用対効果分析の結果（B／C）2.03

オ 環境等の調和への配慮

小規模崩壊等の土留め材（杭及び柵板）として間伐材を利用している。

カ 事業コスト縮減等の可能性

- ・工事用道路については現道を利用できるような施工計画を立てることによりコスト縮減を図る。
- ・現場発生土の現場内利用をしている。
- ・コンクリート2次製品を活用し、省力化・コスト削減に取り組んでいる。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

古くから地すべりが多発してきた山古志地域は、平成16年の新潟中越地震や平成23年新潟福島豪雨により多大な被害を受けた。

本地域においては、地すべり対策事業の実施により安心して農業や生活ができるように農地等の保全が図られてきていることから、長岡市や地元受益者は、地すべり対策事業の早期完了を要望している。

ク その他

- ・第1回計画変更年月日（計画確定日）平成12年3月31日
- ・第2回計画変更年月日（計画確定日）平成19年3月16日
- ・第3回計画変更年月日（計画確定日）平成25年2月4日

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成25年度予算を要求する。
第三者 の意見	新潟中越地震や新潟福島豪雨による多大な被害を受け、不安定化した地すべり防止区域を追加したため工期が延伸しているが、工事完了した地域では農地等の保全が図られている。地域の住民が安心して農業や生活を営めるよう、事業の早期完了に努められたい。
補助金 交付の方針(案)	予算を割り当てる。

農地保全事業

やまこし

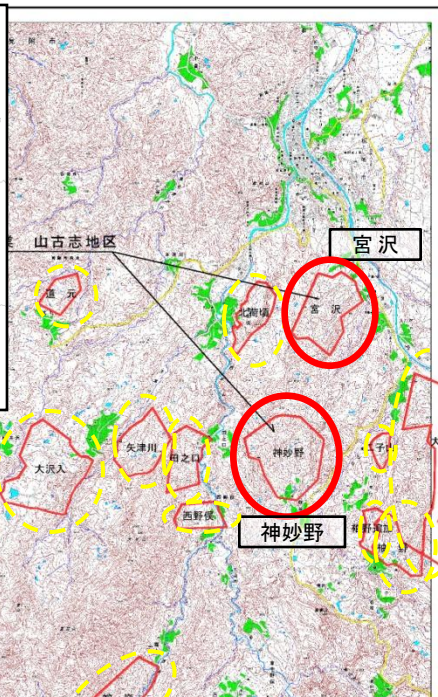
山古志地区

事業概要図

【NO. 9】

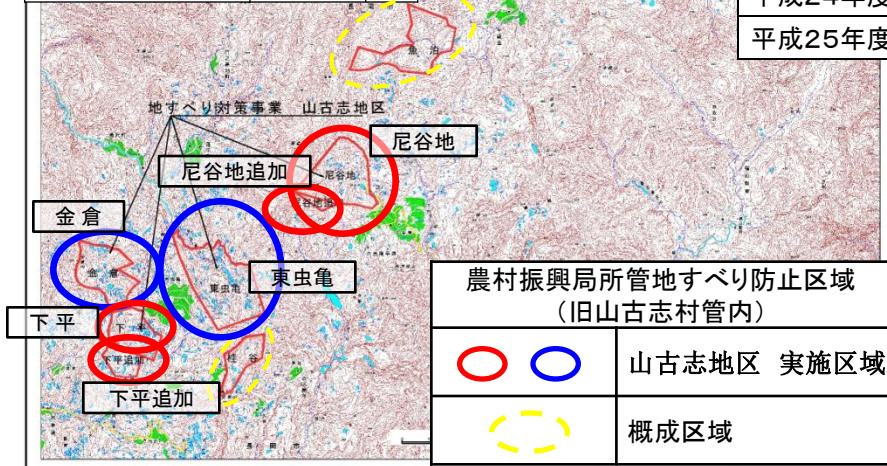
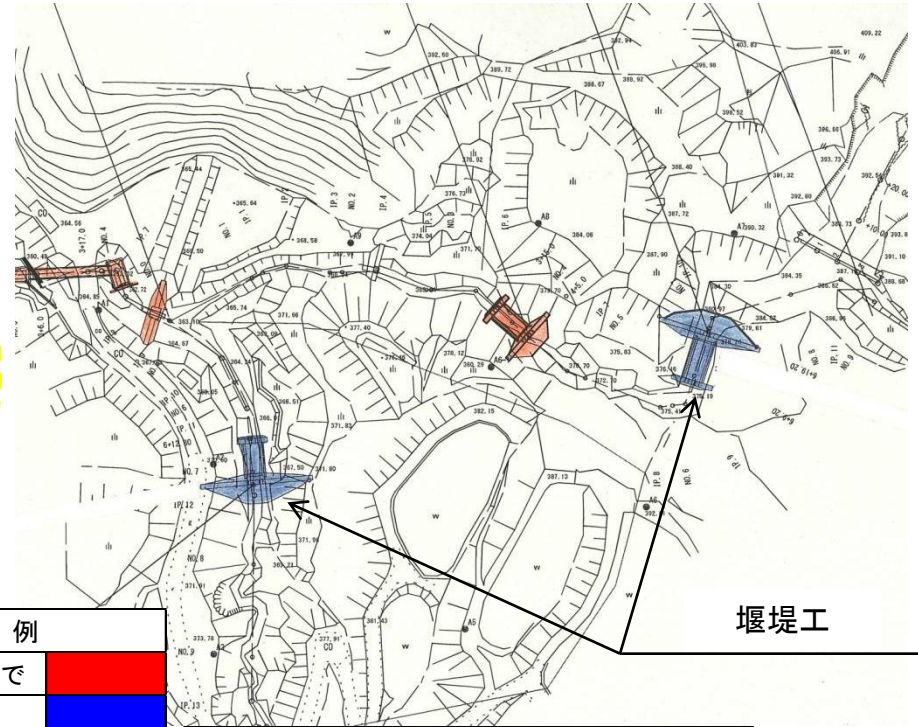


主要工事		
水抜ボーリング	18,155	m
集水井	1	基
土留工	315	m
承水路工	871	m
排水路工	2,368	m
杭打工	62	本
堰堤工	13	基
護岸工	250	m



凡 例	
平成24年度まで	■
平成25年度	■

地すべり防止区域: 東虫亀



集水井工(東虫亀)

